

## 対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都千代田区大手町1-9-2	氏名	株式会社 野村総合研究所 取締役社長 此本 臣吾
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		NRIは「ナビゲーション」と「ソリューション」の二つのサービスを相乗的に機能させることで「トータルソリューション」を提供しています。この二つのサービスは、社会のほとんどの分野、企業活動や人々の生活にかかわるあらゆるテーマをカバーしています。 「ナビゲーション」---お客様の課題や将来あるべき姿を提示し、調査、研究、マネジメントコンサルティング、システムコンサルティングなどのサービスを提供。 「ソリューション」---情報システムの企画・設計から開発、運用処理までを手がけています。		

### ◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		14,282 t-CO <sub>2</sub>	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		15,774 t-CO <sub>2</sub>	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		11,690 t-CO <sub>2</sub>	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		12,884 t-CO <sub>2</sub>	
	選択	目標削減率 (排出量ベース)	%
	レ	目標削減率 (原単位ベース)	3.0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	3.2 %

#### 目標削減率に関する考え方

目標削減率を原単位ベースとし、サーバー機器に対して整備される環境に使用するエネルギー量を下げ、その比率を年間1%づつ削減する事を目標としております。目標に向けた取組みとして、運転管理の徹底・損失の低減・熱効率アップを柱とし、出来る限りの削減を図っていきます。

#### 植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	t-CO <sub>2</sub>	吸収量による削減率	%
-------------	-------------------	-----------	---

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (UPS電力量のCO2排出量換算値)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

### ◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

#### (1) 推進体制

大阪データセンターは2005年度にISO14001認証を取得しました。  
野村総合研究所環境方針「地球環境保全に貢献するため、全従業員1人1人が環境に配慮したシステム運用サービスを提供し、継続的な環境改善活動を推進します。」